2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>本事業では、事業対象地におけるインクルーシブ教育推進のために、通常学校と生涯学習センター（Life-long Learning Center; LLEC）の教職員の能力強化、体制や環境整備を行う。2年次は、開発および試行を経た研修内容の改善と強化、事業対象の拡大に着手する。通常学校では、①特別なニーズを持つ子どもに対する教授法、②子どもの学びの評価方法、③子どもの特別なニーズの早期発見を行うためのメカニズム構築に関する研修について、教職員や関係機関からのフィードバックなどをもとに、改善を進める。また、LLECとの合同活動の拡充に努める。一方、LLECでは、①複式学級における特別なニーズを持つ子どもに対する教授法、②放課後プログラムの実施に関する研修の改善を進める。加えて、どんな子どもでも取り残されることがないように、地方行政職員やLLEC職員とともに非就学児に対するアウトリーチ型支援を行う。さらに地域住民や保護者に対する啓発や、本事業の実践に基づく政策提言活動を展開する。</p> <p>This project aims at strengthening the system and capacity of Lifelong Education Centers and regular schools, at raising awareness of community members and parents in target areas, and at recommending policies so that Inclusive Education will be promoted.</p>
(2) 事業の必要性（背景）	<p>(ア) モンゴルにおける一般的な開発ニーズ</p> <p>世界銀行によると、モンゴルは、2017年の一人当たり国民所得が3,290ドル¹であり、下位中所得国に分類されている²。また、2016年にはGDPの5.18%を教育セクターの予算に割り当て、2017年の初等教育の純就学率は98%と高水準を維持している³。その一方、小中学校に通っていない子どもの人数は、2014年には、全国で10,311人に達し⁴、モンゴル統計局によると同年には1,169人の退学が記録されている⁵。これらの数字の合計は、同年の初等・中等教育の就学人口50万5,816人⁶の2.3%に相当する。2010年のデータでは、五分位階級別のモンゴルの最貧困層と最裕福層における初等教育への純就学率は、それぞれ72%と93%⁷であり、教育へのアクセスにおける格差が広がりつつある。</p> <p><モンゴルにおけるインクルーシブ教育></p> <p>現在、モンゴル政府はインクルーシブ教育の実現に向け、法や教育制度の整備を進めている。2014年6月、労働社会保障省に「障害のある子どもの保健・教育・社会保障委員会」が設置され、障害の早期診断と個別支援計画の策定、就学先における障害のある子どもの個別支援の強化が開始された。同国の特別支援教育の教員養成は、1990年代初頭のソ連の崩壊を境に停滞し、旧ソ連時代に養成を受けた教員が依然として社会主義時代の指導法を継続していることへの懸念を示す声が聞かれていた⁸が、2015年に、国立教育大学に特別支援教育の新規教</p>

¹ World Bank, World Bank national accounts data, <http://data.worldbank.org/indicator/NY.GNP.PCAP.CD?locations=MN>

² World Bank, New country classifications by income level, <https://blogs.worldbank.org/opendata/new-country-classifications-income-level-2017-2018>

³ UNESCO Institute for Statistics, <http://uis.unesco.org/en/country/mn>

⁴ Ibid.

⁵ Mongolian Statistical Information Service, NUMBER OF PUPILS DROPPED -OUT OF SCHOOLS AGED 6-14, <http://1212.mn/statHtml/statHtml.do>

⁶ Ministry of Education, Culture Science and Sport (2016), “Annual Year Statistic Information 2016-2017”

⁷ National Statistics Office, UNICEF(2011) “Multiple Indicator Cluster Survey 2010 “ Summary Report, Ulaanbaatar, Mongolia

⁸ 独立行政法人国際協力機構（2014年3月）モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書, p. 64

員養成課程（3.5年間）および現職教員向けの特別支援教育課程（1年間）が設立された。

2017年11月には「障害のある子どもに関する国家プログラム」が政府により発令された。以来、障害のある子どもの教育へのアクセスを確保する権利保障の観点のみならず、社会福祉や医療などの分野も含めた包括的な取り組みが進められている。また、政府の方針によると、特別支援学校は増設せずに、すべての子どもたちが通常学校で学べる環境を整えることが目指されている。

他方、政府は1991年より「ノンフォーマル教育に関する国家プログラム」に基づき、生涯学習センター（Life-long Learning Center: LLEC）における教育支援を開始した。現在、障害があつたり、貧困状況にあるなど、特別な支援を必要とする子どもたちはLLECへ通学している。2006年には教育法が改正され、小学校、中学校、高等学校課程の認証プログラム（Equivalency Program）がLLECで導入された。LLECに通う子どもは、身体または知的障害、学習障害、病気による退学、貧困、通常学校でのいじめなどの多様な背景を持っている。しかし、これらの状況に的確に対応するために必要な予算や人材の不足が指摘されている。

（イ）事業地の背景

首都と地方の間で社会・経済の様相が大きく異なるモンゴルにおいて、本申請事業は、引き続き、首都ウランバートル市の3地区（ソングノハイルハン、バヤンズルフ、チンゲルテイ）、ウブルハンガイ県とホブド県を事業対象地とする。ウランバートル市の対象3地区は人口密度が高く、地方から移住してきた世帯が多く居住するゲル地区⁹である。また地方の対象2県は、就学している子どもの人数（2015年でそれぞれ21,164人と18,124人と21県中2位と5位）、およびLLECの生徒数がそれぞれ他県より多く（512人と685人でそれぞれ5位と3位）、貧困率が両県とも40-50%（2010年）と高い。

（ウ）事業基盤の強化（第1年次）

1年次には、下記のとおり今後の活動が円滑に進むように、事業基盤の整備を図った。

0. ステークホルダーとの連携強化、事業の評価活動の基盤作り

0.1. 3つのプロジェクトグループ設立

以下3つのプロジェクトグループ（表1）につき、メンバーの参加了承を得て、各第1回会合で覚書（Memorandum of Understanding）を交わし、2018年10月中旬に全グループの立ち上げを完了した。

表1. 当事業におけるプロジェクトグループ

グループ名	主な構成員・ステークホルダー	主な役割
インクルーシブ教育調整委員会	教育省・国立教育大学・国家教職員育成機構・地方行政（県および地区の教育課）・国家LLEC・国際機関（JICA、UNICEFなど）	インクルーシブ教育に関する知見や学び、事業成果の共有と政策提言
専門家グル	インクルーシブ教育調整委員会	特別なニーズを持つ子

⁹ ウランバートル中心地を取り囲む地域の通称。モンゴルの伝統的な移動式住居（ゲル）で生活している世帯が多いことからこう呼ばれる

	ープ	に所属する専門家（大学・教職員育成機構・地方行政）や事業の各活動に関わる専門家	どもの特性や、指導法に関する技術的指導グッド・プラクティスを収集し、事業で開発するツールや教材の基盤を作成し、それらの見直しの際の助言を提供
	事業ワーキンググループ	事業対象の通常学校やLLECの代表、保護者の代表	事業活動の学びや成果の協議 政策提言のためのエビデンス収集や評価活動
	<p>0.2. 対象となる通常学校・LLECの選定</p> <p>関係機関から提供された基礎情報を基に、通常学校8校、およびLLEC 8クラスを選定した。選定基準は「生徒の家族の脆弱性」「生徒自身の脆弱性」「当会との過去の連携実績」「インクルーシブ教育の課題への学校としての心構え」などの多面的な項目とした。地区や県の教育局職員に選定された学校・LLEC名を報告し、了承を得た。2018年9月には、各対象学校・LLECの代表者とのキックオフワークショップを実施した。</p> <p>0.3. それぞれの活動の成果を測るための評価ツールの開発と実施</p> <p>活動1(通常学校におけるインクルーシブ教育の体制整備)の成果を測るための評価ツールのうち、通常学校の教員向け研修の事前・事後テストの開発を完了した。活動2(LLECの体制および能力の強化と非就学児へのアウトリーチ)のLLEC教員向け研修の事前・事後テストおよび活動3(地域社会の関係者に対する啓発活動)の保護者向けワークショップの事前・事後アンケートについては、草稿は完成しており、最終化に向けて改善を進めている。</p> <p>●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性</p> <p>本申請事業は、SDGsの複数の目標と合致している。包摂的かつ公正な質の高い教育機会の促進を謳う目標4（特にターゲット4.1、4.5、4.a）は、本事業の上位およびプロジェクト目標と直結している。さらに、本事業を通じて地域住民に対する啓発活動や政策提言を図ることは、国内および国家間の不平等是正を目指すSDGsの目標10（特にターゲット10.2、10.3）の達成にも寄与する。したがって本事業を通じて対象地域において成果をあげることは、これらのSDGsの目標達成に貢献する。</p> <p>●外務省の国別開発協力方針との関連性</p> <p>本申請事業は、平成29年12月 対モンゴル国 国別開発協力方針の、重点分野「包摂的な社会の実現」に沿っている。具体的には、教育分野において、開発課題「基礎的社会サービスの質向上」、「障害者の社会参加・社会包摂の促進」に貢献する。</p> <p>●「T I C A D V Iにおける我が国取組」との関連性</p> <p>本申請事業の対象地はアジア地域であるため、該当しない。</p>		
(3) 上位目標	ウランバートル市3地区とウブスハンガイ県、およびホブド県において、誰も取り残さない包摂的かつ公正な教育を促進する		

(4) プロジェクト目標	<p>通常学校およびLLECの教職員が特別なニーズを持つ子どもに関する知識や教授法を身につけ、学校・LLEC側の体制が強化されることにより、子どもが個々のニーズに応じた指導や支援を受けることが可能となる。同時に保護者や地域住民の、インクルーシブ教育に対するより前向きな態度が醸成される。また3年次の政策提言に向け、2年次までの活動の成果と教訓が、インクルーシブ教育調整委員会において取りまとめられる。</p>
(5) 活動内容	<p>0. ステークホルダーとの連携強化と評価活動</p> <p>0.1. キックオフワークショップ 2年次に新たに選定された対象通常学校およびLLECを対象に、キックオフワークショップを開催し、当会からの事業説明、参加者同士のディスカッションを行う。</p> <p>0.2. 意見交換会の実施 2年次終了前に、事業の成果や3年次に向けた学びを共有し意見交換するために、事業関係者の参加を得て意見交換会を実施する。</p> <p>1. 通常学校におけるインクルーシブ教育の体制整備</p> <p>1.1. 選定した対象校における課題分析と教材開発のための調査・ワークショップ（1年次） 計画通り1年次に活動を完了予定である。</p> <p>1.2. 通常学校に入学する子どもに関する情報収集の充実化と、障害の可能性のある子どもを労働社会保障省の診断委員会に繋ぐメカニズムの立ち上げ・実施</p> <p>1.2.1. 研修の開発、実施 入学登録の手続き時における子どもの発達に関する情報収集の充実化を図り、必要に応じて診断委員会へ照会するメカニズムを構築するための研修を開発し、対象校の教員および労働社会保障省診断委員会の職員、教育課職員に対し実施する。当研修では、JICAが教育省と連携して開発しており、2019年5月頃の完成が予定されている、障害などの早期発見のための簡易ツールの使用法を扱う。</p> <p>1.2.2. 関連機関の連携強化と実践 通常学校における、子どもが持つ特別なニーズの早期発見・診断体制の確立に向け、1.2.1の研修を受けた労働社会保障省の診断委員会職員が通常学校に訪問し、対象校の教員とともに診断を行うことを支援する。その際必要な早期発見・診断用の器具、玩具などを対象通常学校に供与する。さらに入学時の情報収集充実化に向け、地区役場と幼稚園の職員の参加を得て、通常学校の教員が会議を持つことを支援する。</p> <p>1.3. 特別なニーズを持つ子どもを受け持つ教員用ガイドラインの開発と実施</p> <p>1.3.1. 教員用ガイドラインおよび研修の改訂 専門家グループからの助言や、教員からのフィードバックに基づき、1年次に開発したガイドラインの改良へ向けた検討を行い、同ガイドラインの改訂作業を進める。また、1年次に開発した研修教材についても、見直しを進め、研修内容を最終化する。</p> <p>1.3.2. 研修の実施</p>

教員用ガイドラインおよび研修の改訂後、指導者養成研修と一般研修を行う。新対象校¹⁰の教職員を対象とした両研修では、1年次の知見に基づく分析を踏まえて改良された内容を扱う。1年次の事業対象8校の教職員を対象とした研修では、改良点を中心とした内容に絞り、再研修を行う。

1.3.3. 学び合い活動の促進、コンサルテーションの提供

研修実施後には、ガイドラインの普及に向けて、事業対象校の教員を招き、当会職員が支援して学び合い活動を促進する。加えて、新対象校の教員の研修内容の定着や現場における課題解決のため、また、1年次からの対象校8校において理解のさらなる深化を目指すため、当会職員と専門家グループによるコンサルテーションを提供する。

1.4. 特別な支援を必要とする子どもたちを十分に考慮した子どもの学びの評価と教員評価ツールの開発と実践

1.4.1. 研修の改訂

1年次に開発する、個別教育計画（Individual Education Plan; IEP）に関する研修のフィードバックや法令の改訂に関する動向に基づき、研修教材の改良作業を実施する。特に、教員評価に関する法令の改訂状況に関するモニタリングを続け、2年次の研修内容として追加するか、検討する。

1.4.2. 研修の実施

教員を対象として、1年次からの対象校には1日間の指導者養成研修および1日間の一般研修、新対象校には2日間の指導者養成研修と1日間の一般研修を実施する。

1.4.3. 学び合い活動の促進、コンサルテーションの提供

活動1.3.3と同様、全事業対象校で、当会職員および専門家グループが、事業対象校間の教員同士の学び合い活動の支援、教員が研修内容を実践する際のコンサルテーションを提供する。

1.5. 職員・生徒を対象としたLLECとの合同研修・活動の実施

1.5.1. 合同研修・活動の見直し、新たな対象校・LLECへの拡大

本活動は、1年次の実際の企画と実施を経て、抽出される具体的な成果や課題を各プロジェクトグループの視点を踏まえて分析する。その結果から、2年次に実施する研修や交流活動の計画を協議する。1年次より対象としている通常学校・LLECだけでなく、新しい計画に基づき、2年次から対象とする通常学校・LLECにおいて本活動を拡大する。

1.5.2. 合同研修・活動に必要な資機材の供与

新対象校に、学習・スポーツセット、子どもにやさしい環境セット、視聴覚機材に加え、文房具セットを供与する。文房具セットを新たに追加する理由は、通常学校の教職員や生徒がLLECの教職員や生徒と合同活動・研修を行う上で、フリップチャートや色ペン、付箋などの必要性が高いことが1年次に判明したためである。

2. LLECの体制および能力の強化と非就学児へのアウトリーチ

¹⁰ 2年次で新しく対象とする通常学校（8校）およびLLEC（8クラス）の選定は、1年次と同様、ウランバートル市内の地区および2県の教育局の協力を得ながら、候補を選定した後収集した情報を基に、選定基準に則って行う。

	<p><u>2.1. 選定した対象LLECにおける課題分析と教材開発のための調査・ワークショップ（1年次）</u> 計画通り1年次に活動を完了予定である。</p> <p><u>2.2. LLECの教員を対象にした複式学級や特別なニーズに対応するための研修用教材の開発、研修と実施</u></p> <p>2.2.1. 研修の改訂 専門家グループからの助言や、教員からのフィードバックに基づき、1年次に開発した研修教材について見直しを進め、研修内容を最終化する。</p> <p>2.2.2. 研修の実施 新たな対象LLECの教職員を対象とした研修では、1年次の知見に基づく分析を踏まえて改良された内容を1日で扱う。1年次より対象としているLLEC 8クラスの教職員を対象とした研修に関しては、改良点を中心とした内容に絞り、約半日間で再研修を行う。</p> <p>2.2.3. コンサルテーションの提供 新対象LLECの教員の研修内容の定着や現場における課題解決のため、さらに1年次からの対象LLEC 8クラスにおいて理解のさらなる深化を目指すため、当会職員と専門家グループによるコンサルテーションを提供する。</p> <p><u>2.3. LLECの学習環境改善のための資機材供与</u></p> <p>2.3.1. 資機材の供与 1年次に資機材を供与した後の使用状況や学習環境の改善に関する調査を実施し、子どものニーズにより合致した資機材（聴覚・視覚障害のある子どものための機材や、各対象LLECに固有のニーズに応じたものなど）を対象LLECに提供する。</p> <p><u>2.4. 放課後プログラムの準備と実施</u></p> <p>2.4.1. 研修の改訂 活動2.2.1と同様、専門家グループからの助言や、教員からのフィードバックに基づき、1年次に開発した研修教材について見直しを進め、研修内容を最終化する。</p> <p>2.4.2. 研修の実施 活動2.2.2と同様に、新事業対象LLECの教職員を対象として、1年次の知見に基づく分析を踏まえて改良された内容を1日で扱う。1年次より対象としているLLEC 8クラスの教職員を対象とした研修に関しては、改良点を中心とした内容に絞り、約半日間で再研修を行う。2年次から対象とするLLECクラスを対象に、図画工作やライフスキル育成などの当放課後プログラムを実施するために必要な資機材（学習・スポーツキット、子どもにやさしい環境セット）を供与する。</p> <p>2.4.3. 放課後プログラム実施の支援 1年次より対象としているLLECでは、1年次の成果・課題を踏まえた計画を教員が作成し、その計画を実践するための支援を行う。</p> <p><u>2.5. 通常学校との交流活動</u></p> <p>2.5.1. 交流活動の見直し、新たな対象校・LLECへの拡大 2年次では、1年次の活動から抽出される具体的成果や課題を、各プ</p>
--	---

	<p>プロジェクトグループの視点を踏まえて分析する。その結果から2年次に実施する交流活動の計画を協議する。1年次より対象としている通常学校・LLECだけでなく、新たな計画に基づき、2年次より対象とする通常学校・LLECにおいて本活動を拡大する。</p> <p>2. 6. LLECに通えない子どもに対するアウトリーチ活動</p> <p>2. 6. 1. アウトリーチ活動の実施準備 事業対象地に居住する非就学児に関する最新の情報を確認する。これらの情報を活用しながら、地方行政職員およびLLECの教員に対して、アウトリーチ活動（家庭訪問による出張教育や、LLECでの非就学児が参加する活動）を実施するための研修を実施する。</p> <p>2. 6. 2. アウトリーチ活動の実施 2. 6. 1 の研修受講者とともに、非就学児家庭の訪問活動を実施し、通学を希望する非就学児への支援提供につなげていくために、LLEC と非就学児のつながりを構築していく。但し、非就学児に関する情報を確認する中で、子どもが通常学校への就学を希望しているケースなど、LLEC だけでなく通常学校の教員がアウトリーチ活動に参加すべきと判断される場合、アウトリーチ活動を実施するための研修や実際のアウトリーチ活動に、通常学校の教員の参加を得るよう調整する。</p> <p>3. 地域社会の関係者に対する啓発活動</p> <p>3. 1. 啓発活動用教材の開発と配布</p> <p>3. 1. 1. 非就学児の家庭を主な対象とする啓発教材の制作、配布 1年次の活動2. 6. 1を通して得られた情報をもとに、APDC(Association of Parents with Disabled Children)¹¹、通常学校、LLECの協力を得て、非就学児の家庭を対象に制作した啓発教材を配布する。</p> <p>3. 1. 2. 社会啓発活動の展開 当事業の活動やインクルーシブ教育の意義に関して、保護者や、その他子どもを取り巻く人々の間のさらなる周知を図るために、社会啓発を展開する。その際、1年次の広報活動の結果得られたフィードバックや教訓をもとに広報ツールを改善し、マスメディア（テレビ番組、新聞・雑誌記事、当会ホームページやウェブニュースでの発信）、パンフレットなどの配布を通じて発信する。</p> <p>3. 2. 対象校の保護者会や対象地区の非就学児の親およびコミュニティの住民に対する啓発ワークショップの実施</p> <p>3. 2. 1. 保護者・地域住民向け啓発ワークショップの実施 APDC、対象とする通常学校およびLLECの協力を得て、ファシリテーター養成研修および保護者・地域住民向けワークショップを開催し、啓発活動の拡大を図る。特に、ワークショップの中で、保護者主体の組織であるAPDCの既存の活動との連携強化を図る（例：APDC公認メンター¹²のファシリテーションによるワークショップ実施、APDCの活動紹介をワークショップ内で実施）。活動 2. 6. 1 で得られた非就学児に関する課題調査の結果をもとに、非就学児の保護者のワークショップへの参加を可能な限り得る方法を検討し、実施する。ワークショップ</p>
--	--

¹¹ 2000年に設立された障害者の保護者によるNGOで、障害のある子どもや青少年を支援しているほか、保護者や地域住民への支援および助言を提供している。モンゴル全土に18の支部を持ち、計4800人の会員が所属している。<https://www.apdc.mn/about1>

¹² APDCが有する保護者メンターシップ制度において、障害のある子どもを持つ保護者のうち、他の障害のある子どもを持つ保護者を指導・支援する役割を公認された会員を指す。

	<p>プ後、ワークショップへの参加者が自身で他の保護者、地域住民、生徒などを対象とする啓発イベントを企画、実践することを支援する。</p> <p>3.2.2. APDCのメンバー向けイベント、啓発ワークショップの実施 障害のある子どもがいる家庭は孤立しがちであり、地域内でつながりを構築する必要性が1年次の活動から判明してきたことから、障害のある子どもを育てるAPDCのメンバーの学び合いや交流活動、およびインクルーシブ教育に関する認識向上のためのワークショップを開催する。</p> <p>4. 政策提言</p> <p>4.1. 政策提言、技術的指導および事業運営など各役割に応じた3つのプロジェクトグループの立ち上げと運営</p> <p>4.1.1. インクルーシブ教育調整委員会の活動 3年次に実施する政策提言活動を念頭に、各所属機関のメンバーが、自身の機関で事業活動の内容を共有し、今後の事業活動に対するフィードバックを提供する。</p> <p>4.1.2. 専門家グループの活動 1年次と同様、研修モジュールの確認・見直しを行い、フィードバックを提供する。また当会職員とともに、教職員に現場支援を提供する。</p> <p>4.1.3. 事業ワーキンググループの活動 構成メンバーが所属する通常学校やLLECにおいて、本活動で得た知見を他の教職員に共有する。さらにその知見をもとに、自身の学校やLLECの規則や実践の改善を図る。また意見交換会で、自身の活動から得た成果や課題を共有する。</p> <p>裨益人口（詳細は添付「裨益者リスト」より） 直接裨益者：5,702人、間接裨益者：6,734人</p>
<p>(6) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>上述の「(5) 活動内容」の活動を通して、本事業（2年次）には、以下の成果が期待される。</p> <p>成果1.1: 2年次より対象とする通常学校8校の小学校教職員が、特別なニーズを持つ子どもに関する知識と教授法を身につけ、個々の子どもの発達に応じた指導ができるようになっている。</p> <p>成果1.1の指標〔確認方法〕 当事業で実施する研修に参加した、新対象校の小学校教職員のうち60%が、特別なニーズを持つ子どもに関する知識と教授法について、理解の向上を示す。 〔研修前および事業終了直前に実施するテスト〕</p> <p>成果1.2: 1年次より対象としている通常学校8校の小学校教職員が、特別なニーズを持つ子どもを受け入れるための、実践的な学びや教訓を得ていることが示される。</p> <p>成果1.2の指標〔確認方法〕 1年次からの対象校の小学校教職員のうち、教職員同士の学び合い活動に参加した教職員の60%が、特別なニーズを持つ子どもに関する教授法に関する実践的な理解において向上を示す。 〔事業開始時および事業終了前に実施するフォーカス・グループ・ディスカッションの結果の比較、学び合い活動の事業スタッフによるモ</p>

	<p>ニタリング]</p> <p>成果2.1：2年次より対象とするLLEC 8クラスの小学校プログラムの教職員が、特別なニーズを持つ子どもに関する知識と複式学級の教授法を身につけ、より多くの子どもが通常学校へ復学、編入するための支援を行うことができるようになっている。</p> <p>成果2.1の指標〔確認方法〕 当事業で実施する研修に参加した、新対象LLECの小学校プログラム教員のうち60%が、特別なニーズを持つ子どもに関する知識と複式学級の教授法について理解の向上を示す。 〔研修前および事業終了前に実施するテスト〕</p> <p>成果2.2：1年次より対象としているLLEC 8クラスにおいて、通常学校に復学、編入する子どもの数が増加する。</p> <p>成果2.2の指標〔確認方法〕 1年次からのLLECの対象クラスにおいて、通常学校に復学、編入する小学校プログラムの生徒が15%¹³に達する。 〔LLECの記録〕</p> <p>成果3：対象となる通常学校・LLECの保護者会メンバー、非就学児の親が、インクルーシブ教育に対して前向きな態度を示すようになる。</p> <p>成果3の指標〔確認方法〕 啓発イベントに参加した保護者の60%が、インクルーシブ教育に対して前向きな態度を示すようになる。 〔事業開始時および事業終了前に実施するアンケート、啓発ワークショップ実施記録、事業スタッフによる啓発ワークショップのモニタリング〕</p> <p>成果4：政策提言 インクルーシブ教育調整委員会において、2年次までの活動の成果と教訓が取りまとめられる。</p> <p>成果4の指標〔確認方法〕 インクルーシブ教育調整委員会において、各構成機関が抽出した活動の成果および教訓、それぞれ1件以上をとりまとめた報告書が作成される。 〔同委員会会議の2年次最終報告書〕</p>
(7) 持続発展性	<p>当事業の効果の持続発展性を担保するため、事業期間を通じて、関係省庁、大学・教員養成機関、地方行政、通常学校・LLECの教職員、保護者など、インクルーシブ教育の実現に不可欠な多様なステークホルダーとの連携し、以下に述べる5点に留意しながら、事業を進めていく。</p> <p>第1に、現場実践から得られる本事業対象校の教職員からのフィードバックや専門家グループの助言を取り入れ、本申請事業で開発を進める研修の内容の改訂を重ねる。多方面からの知見を得ることでモンゴルの社会・経済・文化に適した研修内容の構築を目指す。また、大学・教員育成機関と連携を続ける中で、今後教職課程に進む学生や現在の教職員が事業終了後も本事業で開発した研修を受講できる仕組みを構築するための働きかけを行っていく。</p> <p>第2に、本事業では、研修を単発的な知識習得の場ではなく、教職</p>

¹³ 当会の現状分析調査により、1年次の対象通常学校・LLECのクラスにおける2016年度（2016年9月から2017年8月）の復学・編入率は全体の生徒の7%、2017年度は6%、2018年度は12%であることが判明している。

員のスキルを中長期的に醸成するための契機として位置づける。具体的には、教職員に対する研修の実施後、現場による実践に関して当会職員や専門家グループがコンサルテーションを提供したり、教職員間の学び合い活動や教員自身が自身の教え方を振り返るための支援を行うことで、インクルーシブ教育の理解の深化、また実践現場で生じる課題解決のスキル向上を目指す支援を行っていく。

第3に、事業対象校とLLECの教職員が同僚へ活動からの学びを伝え、本事業で立ち上げたワーキンググループが校則や実務の改善へ向けた教職員の働きかけを支援する。こういった教職員主体の活動を促進することにより、長期的な効果の維持に努める。

第4に、研修やワークショップが、その対象者である教職員や保護者自身により、継続実施できるよう、指導者を養成する。本事業では原則、指導者養成研修と一般研修を並立させる。

最後に、事業活動の実践を踏まえた政策提言活動を計画・実施することで、国家的政策の策定および改訂を目指し、インクルーシブ教育が国の制度として持続することを目指す。

(ページ番号標記の上、ここでページを区切ってください)